

5/20告示
27投票

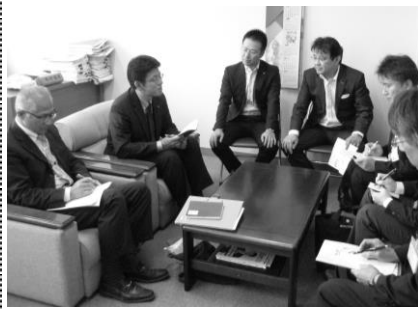
激戦！江津市議選

多田・森川両氏の議席確保を

江津市議選（定数16）が20日告示・27日投票で行われます。日本共産党は、多田伸治市議（現Ⅱ）、森川よしひで市議（現Ⅱ）の2氏を擁立してたたかいます。



激戦となる見込みです。多田、森川両氏は▽国保料1世帯1万円の引き下げ▽県内トップクラスの高さの水道料金引き下げ▽小中学校・普通教室へのエアコン設置▽地域医療体制の整備▽買い物や通院に便利な交通等の整備などの政策を掲げ、連日街頭から訴えています。（写真）



また、森友公文書や防衛省文書改ざん問題、裁量労働制データねつ造の安倍内閣退陣を訴え、

「市議選で日本共産党を伸ばして、江津から安倍ノーの声をあげよう」と呼びかけています。

国道261号、新山中線の復旧を

江津市議選 党県議と県へ申し入れる
江津市議選は10日、江津市桜江町谷住郷の国道261号で7日にのり面が崩れ、全面通行止めになってしまっている問題で県庁を訪れ、「市内から桜江町に行くには道が狭い迂回路を通らなければならぬ。通学、通院など生活に大きな支障が出ている。早急な復旧を」と訴えました。（写真）

12日には、尾村利成県議と現地調査。応対した浜田県土整備事務所奥村恭所長は「18日の片側交互通行をめざす」と答えました。

道徳教育が必要なのは安倍首相



前衆議院議員 大平よしのぶ

アツク やさしく

ツツジや藤と次々として鮮やかに咲く花々にとっても癒されます。我が息子は中学3年生。節目の一年を大切に

に過ごしていけるよう親としても見守っていきたく思います。2018年度から小学校で道徳が「教科」としてスタートします（中学校は来年度から）。算数や国語などと並んで道徳も国が定めた教科書を使い、一人ひとりの子どもたちに対していわゆる「徳目」が「どの程度身についたか」の評価も行われることになりました。学習指導要領の「道徳」の「内容」には以下のようなことが書いてあります。「美しいものや気高いものに感動する心をもつこと」「日本人としての自覚をも

つて国際親善に努めること」「国や郷土を愛する心をもつこと」——一体どうやって評価するのか、さっぱりわかりません。さらに「内容」は続きます。「うそをついたりごまかしをしたりしないで、素直に伸び伸びと生活すること」「過ちは素直に改め、正直に明るい心で生活すること」「自分の考えや意見を相手に伝えるとともに、相手のことを理解し、自分と異なる意見も大切にすること」——ちよっと待っていただきたい。いま「道徳教育」がもつとも必要なのは一体誰かと言いたいですよね。「歴史的事実の記録」である

公文書を改ざんし、働く人たちの命がかかった大問題を話し合うその土台となるデータをねつ造する、あるものをないとうソをつき、実際に文書が出てくれば「記憶がない」とごまかす、異なる立場や意見をいうものに対しては徹底的に無視をしたり、はたまた攻撃をしたりする。安倍政権や自民党の議員らのこうした姿勢が毎日のように次々と報道され、テレビなどを通して子どもたちにも伝えられていく。一つひとつの真相究明と責任の所在をはっきりさせることを、そして安倍政権を終わらせることはやっぱり急務の課題です。

原発のない安全・安心の島根を 「原発廃止」が大きな県民世論

中国電力は、5月中旬にも島根原発3号機の新規稼働に向けて「3号機における新規制基準への適合性確認審査に係る事前了解願い」を、島根県と松江市に申し入れることとしています。今後予想されるスケジュールは5月21日開かれる県議会総務委員会を経て、県原子力安全顧問会議の開催や県議会総務委員会への中電の参考人招致、県原子力安全対策協議会（安対協）の開催です。立地自治体の松江市をはじめ、周辺自治体の出雲市、安来市、雲南市においても議会審査や安対協の開催などが想定されます。

専門家から県西部地震は「ひずみ集中帯」に起因

4月9日未明に県西部を襲った大地震は「『ひずみ集中帯』といわれる山陰特有の地下構造に起因する」と専門家は指摘しています。「ひずみ集中帯」は、鳥取県から島根県にかけての地下にもあり、大地震を引き起こす未知の活断層が存在すると警告し、いつどこで大地震が起きてもおかしくありません。

宍道断層と鳥取沖断層が連動すれば140キロもの活断層に

2017年7月28日には、宍道断層の評価が従来の25キロから1.5倍となる39キロへと、5回目の見直しがなされました。宍道断層が東に14キロ延長となり、鳥取沖西部断層との離隔距離はわずか5キロになり、連動すれば140キロを超す断層となります。

科学者は、宍道断層と鳥取沖西部・東部断層は、新第3世紀の地層において同一の連続した断層であり、「地震発生層の深さにおいては、これら断層が連動する可能性が高いとみるべき」と警告しています。

島根原発の稼働は絶対にあり得ない

党県議団は11日の中電に対する申し入れで、「原発の稼働は県民の同意を得ていない。いつ大地震が発生するかわからず、自然の脅威に対し、謙虚になるべき」「人類と原発は共存できない」と強調し、原発からの撤退を強く求めました。

【申し入れ項目】

- ① 島根原発3号機新規稼働、2号機再稼働に向けた活動を断念すること。「適合性確認審査」申請など、3号機新規稼働につながる一切の取り組みを中止し、「島根原発ゼロ」を決断すること。
- ② 専門家が指摘した鳥取県から島根県にかけての地下の「ひずみ集中帯」の徹底調査を実施すること。「ひずみ集中帯」と宍道断層などの連続性・連動性を徹底調査すること。
- ③ 宍道断層と鳥取沖西部断層・東部断層との連動性評価を厳格に実施すること。
- ④ 境水道や美保湾東方の海域における活断層調査および地震性隆起の年代考察、震源断層に迫る広域的な地下深部構造を解明すること。
- ⑤ 原発立地自治体並みの安全協定（立ち入り調査権、原子炉停止要求権）を周辺自治体と締結すること。
- ⑥ 活断層の評価や基準地震動、周辺自治体との立地自治体並みの安全協定締結について丁寧な住民説明会を開催すること。